

平成23年度 内閣府沖縄担当部局予算 概算要求のポイント

- 沖縄振興予算の要求・要望額については、厳しい財政状況の下、前年度と同レベルの2,304億円（対前年度比100.3%）を確保。
- 要求に当たっては、平成23年度が最終年度である現行沖縄振興計画の総仕上げを行うとともに、沖縄県が策定した「沖縄21世紀ビジョン」の実現を後押しすべく、効果的な施策を盛り込んでいる。

- ① 沖縄の活力を生む国際性豊かな人材の育成を強力に進めるため、
  - ・ 10年間で200人の海外留学等を含む7000人規模の人材育成・国際交流を推進する「沖縄21世紀ビジョン推進『万国津梁』人材育成事業」を実施。（16.0億円）
  - ・ 沖縄科学技術大学院大学の平成24年秋の開学に向けた準備を進めるとともに、大学院大学を拠点として、アジア・太平洋地域を中心とした、世界の若手研究者・学生との国際フォーラムを開催。（129.8億円）
- ② 沖縄らしさを生かした国際観光地の形成を図るため、外国人観光客の受入環境の整備（2.0億円）、文化・芸能を観光資源として活用するための戦略構築（1.3億円）、メディカルツーリズムの推進（3.6億円）等を実施。
- ③ 将来の沖縄を担う若年者を中心とした雇用対策を進めるため、若年者ジョブトレーニング（1.3億円）、地域・家庭が連携した職場観察（ジョブシャドウイング）（0.5億円）等を実施。
- ④ 沖縄振興を先導する交流拠点の形成のため、
  - ・ 国際航空物流ハブを活用した県産品輸出拡大等のための取組を実施。（5.5億円）
  - ・ 鉄軌道の導入可能性調査を実施。（沖縄振興総合調査費2億円の内数）
- ⑤ 沖縄を牽引する新しい産業の育成のため、IT津梁パークにおけるアジアとの人材交流研修（12.9億円）、知的クラスター形成に向けた研究拠点構築（4.0億円）等を実施。

- ⑥ 離島の総合力発揮と県土の均衡ある発展のため、小規模離島への航空運賃の低減（7.0億円）、北部振興事業（70.0億円）等を実施。
- ⑦ 産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備等、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業を実施。（1,956億円）
- ⑧ 不発弾等の処理を可能な限り早期に行っていくため、広域探査発掘加速化事業の実施面積を拡大するなど、不発弾等対策をより一層着実に推進。（10.0億円）

※ 一括交付金の導入については、今後の全国的な制度設計、検討状況等を踏まえ検討。

## 平成23年度要求・要望額合計：2,304億円

### 自立型経済の構築に向けた取組

#### 1. 沖縄21世紀ビジョンの実現に向けた人材育成

- ・沖縄21世紀ビジョン推進「万国津梁」人材育成事業(新規・要望事項)
- ・高度観光人材育成モデル事業
- ・BPO人材育成モデル事業



#### 2. 沖縄の魅力を活かした質の高い国際観光地の形成

- ・外国人観光客受入強化事業(新規)
- ・文化観光戦略推進事業(新規)
- ・先端医療産業化基盤構築事業(メディカルツーリズムの推進)
- ・環境共生型観光地形成支援事業
- ・風景づくり推進事業



#### 3. 未来をひらくIT産業の振興

- ・沖縄IT知の集積促進事業(新規)
- ・新たな組込システム検証基盤構築事業(新規)



#### 4. 沖縄の特性を活かした創意あふれる産業の振興

- ・沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業(新規)
- ・おきなわ新産業創出投資事業
- ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業
- ・新産業創出人材育成事業
- ・先端医療産業化基盤構築事業(再掲)



#### 5. 将来の沖縄を担う若年者を中心とした雇用対策

- ・若年者ジョブトレーニング事業(新規・要望事項)
- ・沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業(新規)
- ・雇用戦略プログラム推進事業
- ・子育てママの就職技術力向上支援事業
- ・地域巡回マッチングプログラム事業



### 科学技術の振興・国際交流拠点の形成

- ・沖縄科学技術大学院大学の開学準備(一部要望事項含む)
- ・知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業
- ・空港・港湾等の社会資本整備(那覇空港の抜本的な空港能力向上に係る取組の推進、那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備等)



### 沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

#### 1. 産業の発展を支える社会基盤の整備(一部要望事項含む)

- ・沖縄西海岸道路、那覇空港自動車道等の整備
- ・国営かんがい排水事業 宮古伊良部地区
- ・那覇空港の抜本的な空港能力向上に係る取組の推進(再掲)
- ・新石垣空港の整備(再掲)
- ・那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備(再掲)



### 環境共生型社会の基盤づくり



- ・沖縄における赤土等の発生源対策推進事業
- ・沖縄島北部地域生態系保全事業
- ・環境共生型観光地形成支援事業(再掲)
- ・風景づくり推進事業(再掲)

### 県土の均衡ある発展のための取組



- ・小規模離島航空路利用活性化事業
- ・沖縄離島体験交流促進事業(新規)
- ・離島特産品等マーケティング支援事業(新規)
- ・離島の社会資本整備(新石垣空港、伊良部架橋等)
- ・沖縄北部活性化特別振興事業費(非公共)
- ・沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費(公共)

### 基地負担の軽減と跡地利用の推進



- ・大規模駐留軍用地跡地等利用推進費
- ・駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費
- ・米軍基地所在市町村活性化特別事業

### 安全・安心な生活の確保のための取組



- ・医師確保の推進
- ・医療施設の整備(県立宮古病院、町立竹富診療所)
- ・沖縄不発弾等対策事業

### その他

- ・沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画に基づく施策、事業全般についての総点検を踏まえ、鉄軌道の可能性を含めた将来の公共交通システムの在り方など、今後の沖縄振興の在り方について検討を行うために必要な総合的な調査を実施

- ・沖縄振興開発金融公庫において、「沖縄21世紀ビジョン」の実現を支援するため、観光、情報通信などの産業の育成、雇用の創出に資する貸付制度を拡充(財政投融资要求及び貸付制度要求)

#### 2. 県民生活を支える社会基盤の整備

- ・災害に強い県土づくり(無電柱化の推進等)
- ・生活環境基盤の整備
- ・安全・安心な学校づくりの推進(一部要望事項含む)
- ・安全な離島間交通の確保(竹富南航路(新規)等)



平成23年度内閣府沖縄担当部局予算概算要求・要望額

(単位:百万円、%)

事 項	平成23年度 概算要求・要望額	前年度 予算額	対前年度比		備 考
			増△減額	比 率	
I 基本的政策企画立案等経費	32,222 (うち要望額 3,733)	28,634	3,588	112.5	
II 沖縄振興開発事業費等	198,184 (うち要望額 17,888)	201,160	△ 2,976	98.5	
合 計	230,405 (うち要望額 21,621)	229,794	612	100.3	

(内 訳)

I 基本的政策企画立案等経費	32,222	28,634	3,588	112.5	
1 沖縄振興計画推進・評価調査費	200	200	0	100.0	
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	16,892	9,943	6,949	169.9	
(1) 環境共生型観光地形成支援事業	44	35	9	126.0	
(2) 高度観光人材育成モデル事業	16	23	△ 7	68.4	
(3) 外国人観光客受入強化事業	200	0	200	皆 増	
(4) 文化観光戦略推進事業	133	0	133	皆 増	
(5) 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	39	291	△ 252	13.6	
(6) おきなわ新産業創出投資事業	470	498	△ 28	94.3	
(7) 新産業創出人材育成事業	48	45	3	106.0	
(8) 沖縄IT知の集積促進事業	1,293	0	1,293	皆 増	
(9) 新たな組込システム検証基盤構築事業	153	0	153	皆 増	
(10) 沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	553	0	553	皆 増	
(11) 沖縄21世紀ビジョン推進「万国津梁」人材育成事業	1,600 (要望額)	0	1,600	皆 増	
(12) 子育てママの就職技術力向上支援事業	44	47	△ 2	94.8	
(13) 雇用戦略プログラム推進事業	80	82	△ 2	97.7	
(14) 地域巡回マッチングプログラム事業	38	42	△ 5	88.7	
(15) BPO人材育成モデル事業	20	22	△ 2	92.0	
(16) 若年者ジョブトレーニング事業	133 (要望額)	0	133	皆 増	
(17) 沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業	48	0	48	皆 増	
(18) 沖縄科学技術大学院大学関連経費	11,580 (うち要望額 2,000)	8,170	3,410	141.7	
(19) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	400	241	159	165.9	
(20) 文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	0	99	△ 99	皆 減	
(21) 国際観光戦略モデル事業	0	35	△ 35	皆 減	
(22) 沖縄イノベーション創出事業	0	163	△ 163	皆 減	
(23) 沖縄雇用最適化支援事業	0	9	△ 9	皆 減	
(24) アジア青年の家事業	0	142	△ 142	皆 減	
3 沖縄離島活性化関係経費	67	754	△ 687	8.8	
(1) 沖縄離島活性化特別事業費	67	27	40	248.2	
(2) 南北大東地区地上デジタル放送推進事業	0	727	△ 727	皆 減	

(単位:百万円、%)

事 項	平成23年度 概算要求・要望額	前年度 予算額	対前年度比		備 考
			増△減額	比 率	
4 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	428	423	5	101.1	
(1) 駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	78	73	5	106.3	
(2) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	350	350	0	100.0	
5 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	473	121	352	389.7	
6 沖縄北部活性化特別振興事業費	3,500	3,500	0	100.0	
7 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	8,000	△ 3,000	62.5	
8 そ の 他	5,662	5,692	△ 30	99.5	
II 沖縄振興開発事業費等	198,184	201,160	△ 2,976	98.5	
1 沖縄振興開発事業費	195,628	198,209	△ 2,581	98.7	
(1) 公共事業関係費	175,654	176,767	△ 1,113	99.4	
(2) 沖縄教育振興事業費	14,321	11,982	2,339	119.5	
(3) 沖縄科学技術大学院大学施設整備費	999	5,142	△ 4,143	19.4	
(4) 沖縄保健衛生等対策諸費	1,365	1,340	26	101.9	
(5) 沖縄農業振興費	3,289	2,978	311	110.4	
2 沖縄振興特別交付金	90	90	0	100.0	
3 戦後処理経費	1,054	856	198	123.2	
(1) 不発弾等対策経費	1,003	803	200	124.9	
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	21	22	△ 1	93.7	
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	6	6	0	104.4	
(4) 位置境界明確化経費	9	9	0	99.9	
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	15	16	0	97.3	
4 沖縄体験滞在交流促進事業経費	0	54	△ 54	皆減	
5 沖縄振興開発金融公庫補給金	1,412	1,951	△ 539	72.4	

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(別紙)

## 公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	平成23年度 概算要求・要望額	前年度 予算額	対前年度比		備 考
			増△減額	比率	
○ 公共事業関係費	175,654 (うち要望額 14,351)	176,767	△ 1,113	99.4	
1 治 山 治 水	8,064	7,850	214	102.7	
治 水	7,534	7,200	334	104.6	
治 山	519	594	△ 75	87.4	
海 岸	11	56	△ 45	19.6	
2 道 路	29,377 (うち要望額 4,731)	31,743	△ 2,366	92.6	
3 港 湾 空 港	21,925 (うち要望額 200)	21,654	271	101.3	
港 湾	14,739 (うち要望額 200)	14,794	△ 55	99.6	
空 港	7,186	6,860	326	104.8	
4 住 宅 都 市 環 境	6,175	6,124	51	100.8	
都 市 環 境	6,175	6,124	51	100.8	
5 水 道 廃 棄 物 処 理 等	19,677	21,325	△ 1,648	92.3	
下 水 道	0	303	△ 303	皆減	
水 道 廃 棄 物	14,451	16,093	△ 1,642	89.8	
都 市 公 園	5,226	4,929	297	106.0	
6 農 林 水 産 基 盤	23,888 (うち要望額 3,022)	23,510	378	101.6	
農 業 農 村 整 備	10,556 (うち要望額 1,741)	9,761	795	108.1	
森 林 整 備	461 (うち要望額 405)	344	117	134.0	
水 産 基 盤 整 備	4,109	4,643	△ 534	88.5	
農 山 漁 村	8,762 (うち要望額876)	8,762	0	100.0	
7 社 会 資 本 総 合 整 備	63,048 (うち要望額 6,398)	61,061	1,987	103.3	
8 推 進 費	3,500	3,500	0	100.0	
○ 施 設 費	17,199 (うち要望額 3,537)	18,944	△ 1,745	90.8	
1 アジアIT研修センター	827	0	827	皆増	
2 地 上 デ ジ タ ル 放 送	0	727	△ 727	皆減	
3 体 験 滞 在	0	40	△ 40	皆減	
4 公 立 文 教 施 設	14,321 (うち要望額 3,537)	11,982	2,339	119.5	
5 保 健 衛 生 施 設	1,053	1,053	0	100.0	
6 大 学 院 大 学 施 設	999	5,142	△ 4,143	19.4	
公 共 投 資 計	192,853 (うち要望額 17,888)	195,711	△ 2,858	98.5	

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

## 平成23年度内閣府沖縄担当部局予算概算要求・要望の重点事項

内閣府沖縄担当部局

平成23年度は、最終年度となる沖縄振興計画を着実に実施するため、沖縄の自立型経済の構築に向けてより一層効果的な施策の推進を図る。

23年度要求・要望額	前年度予算額	比較増△減額
2,304億円 (うち要望額 216億円)	2,298億円	6億円

### 1. 自立型経済の構築に向けた取組

- ・成長著しいアジアを見据え、グローバル化に対応した高度な専門性・国際性を有する産業人材や国際交流活動を通じて国際性豊かな若者を育成する「沖縄21世紀ビジョン推進『万国津梁』人材育成事業」などを実施  
17.9億円(3.3億円)  
(うち要望額 16.0億円)
- ・情報通信産業における「アジアの架け橋機能」を実現すべく、情報通信産業の集積・高度化等の推進を図るとともに、それらを担う高度な人材の育成を実施  
16.0億円(8.8億円)
- ・質の高い観光・リゾート地の形成を目指し、外国人観光客の誘客を促進するための受入環境の整備、沖縄の文化・芸能を観光資源として活用するための戦略構築、環境共生型の観光地形成支援、高度な観光人材の育成などを実施  
8.4億円(2.8億円)
- ・沖縄の地域特性や資源を活用した情報、バイオ、環境などベンチャー企業の創出や多様な文化や芸能などを活用したコンテンツ産業の育成を実施  
9.7億円(10.5億円)
- ・那覇空港を核に国内とアジア主要国を結ぶ航空物流(沖縄国際航空物流ハブ)を活用した、国内外の臨空型産業の誘致や県産品の輸出拡大等のための取組を実施  
5.5億円(0.0億円)
- ・産業の振興と一体となった雇用の安定を確保するため、若年者を対象とした手当付きの職場訓練等の実施、県内雇用環境の改善を図るための戦略プログラムの推進、小中高生を対象とするジョブシャドウイング等、就業意識向上の支援などを実施  
3.6億円(2.0億円)  
(うち要望額 1.3億円)

### 2. 科学技術の振興・国際交流拠点の形成

沖縄において世界最高水準の教育研究を行う沖縄科学技術大学院大学の平成

24年秋の開学に向け、(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構(23年度中の学校法人移行を目標)において、事業仕分けの結果等も反映しつつ、先行的研究事業を推進するとともにキャンパス施設を整備。

また、大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、沖縄県の進める共用研究施設の整備や共同研究の推進を支援

129.8億円(135.5億円)  
(うち要望額 20.0億円)

### 3. 環境共生型社会の基盤づくり

環境共生型の観光地を形成するための自然環境の適切な保全などを促進

3.5億円(3.4億円)

### 4. 県土の均衡ある発展のための取組

・離島地域の活性化のため、小規模離島の航空運賃を低減することにより、離島住民の過重な負担を軽減する取組への支援を行うとともに、離島の文化振興や観光の持続的発展のため、島外児童生徒の体験交流への支援などを実施

9.0億円(9.1億円)

・北部地域の活性化に資する振興事業の推進のため、沖縄北部活性化特別振興事業及び沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業を実施

70億円(70億円)

\*うち公共 35 億円(35 億円)、非公共 35 億円(35 億円)

### 5. 基地負担の軽減と跡地利用の推進

駐留軍用地跡地利用の推進のため、長期的展望に立った跡地利用の推進策の検討、アドバイザー派遣及び跡地利用計画の策定支援などを実施。また、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業の継続中の一事業については、完了するまで引き続き実施

9.0億円(5.4億円)

### 6. 安全・安心な生活の確保のための取組

・離島やへき地における医師確保の取組や医療施設の整備(県立宮古病院、町立竹富診療所)に対する支援などを実施

13.2億円(12.9億円)

・不発弾等の処理を可能な限り早期に行っていくため、広域探査発掘加速化事業の実施面積を拡大するなど、不発弾等対策をより一層着実に推進

10.0億円(8.0億円)

### 7. 沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備及び災害に強い県土づくりなど、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業により沖縄振興計画を着実に推進

1,956.3億円(1,982.1億円)  
(うち要望額 178.9億円)

(主な内訳)

1	公共事業関係費	1,756.5億円	(1,767.7億円)
	(うち要望額)	143.5億円	
2	沖縄教育振興事業費	143.2億円	(119.8億円)
	(うち要望額)	35.4億円	
3	沖縄保健衛生等対策諸費	13.7億円	(13.4億円)
4	沖縄農業振興費	32.9億円	(29.8億円)

\*再掲分を含む

## 8. その他

沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画に基づく施策、事業全般についての総点検を踏まえ、鉄軌道の可能性を含めた将来の公共交通システムのあり方など、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うために必要な総合的な調査を実施

2.0億円(2.0億円)

### 「要望」事項

・沖縄における「万国津梁」人材育成・若年者雇用促進事業	17.3億円
・沖縄における世界最高水準の科学技術教育研究基盤の整備	20.0億円
・沖縄における安全・安心な教育環境確保のための耐震化促進事業	35.4億円
・沖縄における「自立的発展・競争力強化」に向けた産業・暮らし 基盤整備の推進	143.5億円
計	216.2億円